

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,143,800	固定負債	3,253,533
有形固定資産	7,716,846	地方債	2,129,253
事業用資産	7,321,756	長期未払金	-
土地	460,277	退職手当引当金	1,124,281
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,528,863	その他	-
建物減価償却累計額	-5,193,772	流動負債	308,354
工作物	6,762,405	1年内償還予定地方債	193,733
工作物減価償却累計額	-5,453,959	未払金	-
船舶	4,708	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,236	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,086
航空機	-	預り金	5,534
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,561,887
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	217,469	固定資産等形成分	8,143,800
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,512,750
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,020,588		
物品減価償却累計額	-1,625,497		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	426,954		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	426,954		
減債基金	-		
その他	426,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	49,137		
現金預金	49,137		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,192,937	負債及び純資産合計	8,192,937

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	3,731,242
業務費用	3,328,940
人件費	1,486,368
職員給与費	1,293,257
賞与等引当金繰入額	109,086
退職手当引当金繰入額	76,208
その他	7,817
物件費等	1,830,722
物件費	767,600
維持補修費	489,242
減価償却費	573,880
その他	-
その他の業務費用	11,850
支払利息	7,865
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,985
移転費用	402,302
補助金等	400,952
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,349
経常収益	228,964
使用料及び手数料	91,610
その他	137,354
純経常行政コスト	3,502,278
臨時損失	237
災害復旧事業費	-
資産除売却損	237
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	989
資産売却益	989
その他	-
純行政コスト	3,501,525

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	4,977,178	8,337,763	-3,360,585	
純行政コスト(△)	-3,501,525		-3,501,525	
財源	3,150,451		3,150,451	
税収等	3,135,049		3,135,049	
国県等補助金	15,402		15,402	
本年度差額	-351,074		-351,074	
固定資産等の変動(内部変動)		-198,908	198,908	
有形固定資産等の増加		374,795	-374,795	
有形固定資産等の減少		-573,880	573,880	
貸付金・基金等の増加		176	-176	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,946	4,946		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-346,128	-193,963	-152,165	
本年度末純資産残高	4,631,050	8,143,800	-3,512,750	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,075,683
業務費用支出	2,673,381
人件費支出	1,404,689
物件費等支出	1,256,842
支払利息支出	7,865
その他の支出	3,985
移転費用支出	402,302
補助金等支出	400,952
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,349
業務収入	3,186,820
税収等収入	2,957,856
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	91,610
その他の収入	137,354
臨時支出	237
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	237
臨時収入	-
業務活動収支	110,900
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	374,971
公共施設等整備費支出	374,795
基金積立金支出	176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	193,585
国県等補助金収入	15,402
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	989
その他の収入	177,193
投資活動収支	-181,387
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	221,177
地方債償還支出	221,177
その他の支出	-
財務活動収入	182,200
地方債発行収入	182,200
その他の収入	-
財務活動収支	-38,977
本年度資金収支額	-109,463
前年度末資金残高	153,065
本年度末資金残高	43,603
前年度末歳計外現金残高	5,247
本年度歳計外現金増減額	288
本年度末歳計外現金残高	5,534
本年度末現金預金残高	49,137

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

##### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当はありません。

##### ② 徴収不能引当金

該当はありません。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出の修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

#### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 … 該当はありません。

##### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 231,990千円

(内訳)

消防署羽後分署庁舎建設工事通次繰越額 228,096千円

消防署羽後分署庁舎建設工事監理業務委託料通次繰越額 3,894千円

##### ⑥ 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の登載漏れ及び物品売却額の計上に誤りがあったため、本年度において修正しています。固定資産台帳の登載漏れによる固定資産の増は、純資産変動計算書の「無償所管替等」に計上しております。物品売却額の修正については、本年度の貸借対照表において、物品が8,750千円増額、物品減価償却累計額が同額減額計上しております。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ① 売却可能資産 … 該当はありません。

##### ② 減債基金に係る積立不足額 … 該当はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用） … 該当はありません。
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 … 該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △70,486千円
- ② 既存の決算情報との関連性（千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,715,493	3,671,891
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	177	177
資金収支計算書	3,715,670	3,672,068

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（千円）

・資金収支計算書の業務活動収支	110,900
・投資活動収入の国県等補助金収入	15,402
・投資活動収入のその他の収入	177,193
・減価償却費	△ 606,439
・賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 5,471
・退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 76,208
・解体費支出を除く資産除売却損	0
・資産売却益	989
・純資産変動計算書の本年度差額	△ 383,634

- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

- ⑤ 重要な非資金取引 … 該当はありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,683,097	377,541	86,916	17,973,723	10,651,967	449,965	7,321,756
土地	460,277			460,277			460,277
建物	10,439,829	2,684		10,442,513	5,193,772	251,340	5,248,741
建物付属設備		86,350		86,350			86,350
工作物	6,762,405			6,762,405	5,453,959	197,684	1,308,446
船舶	5,274		566	4,708	4,236	942	472
建設仮勘定	15,312	288,507	86,350	217,469			217,469
物品	1,978,255	88,550	46,217	2,020,588	1,625,497	123,915	395,091
合計	19,661,352	466,091	133,133	19,994,311	12,277,464	573,880	7,716,846

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産			1,541,718	3,680,007		2,100,031		7,321,756
土地				369,559		90,717		460,277
建物			1454,650	2,102,968		1,691,124		5,248,741
建物付属設備			86,350					86,350
工作物				1,207,480		100,967		1,308,446
船舶						472		472
建設仮勘定			718			216,751		217,469
物品			3,255	7,538		380,502	3,796	395,091
合計			1,544,973	3,687,545		2,480,533	3,796	7,716,846

③ 投資及び出資金の明細 … 該当はありません。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
その他の基金	426,954	-	-	-	426,954	426,954

⑤ 貸付金の明細 … 該当はありません。

⑥ 長期延滞債権の明細 … 該当はありません。

⑦ 未収金の明細 … 該当はありません。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	その他
		うち1年内 償還予定		
教育・福祉施設等	329,125	88,434	309,255	19,870
一般単独事業	1,993,861	105,300	0	1,993,861
都道府県貸付金	0	0	0	0
合計	2,322,986	193,734	309,255	2,013,731

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
2,322,986	2,175,945	147,041	0	0	0	0	0

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,322,986	199,733	173,496	156,375	170,415	141,514	490,182	395,451	326,305	275,517

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 … 該当はありません。

⑤ 引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	目的外使用	
退職手当引当金	1,048,072	76,208	0	0	1,124,281
賞与等引当金	103,615	109,086	103,615	0	109,086
合計	1,151,687	185,294	103,615	0	1,233,366

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備費補助金等 (所有外資産分)			0	
その他の補助金等	養護老人ホーム愛宕荘運営委託料	湯沢市	307,191	湯沢市が指定管理する養護老人ホーム 愛宕荘の運営経費
	秋田県市町村総合事務組合負担金	秋田県市町村総合事務組合	53,263	職員の退職手当支給事務等を共同処理 する一部事務組合の負担金
	病院群輪番制病院運営事業補助金	雄勝中央病院	22,254	病院群の輪番制による休日・夜間等の救 急患者の診療受入体制を維持するもの
	病院群輪番制病院運営事業補助金	羽後町立羽後病院	5,967	
	救急救命東京研修所入校経費負担金	(財)救急振興財団	4,621	救急救命士養成研修所の入校経費
	秋田県消防学校入校経費負担金	秋田県消防学校	3,279	秋田県消防学校の入校経費
	その他		4,377	
計		400,952		
合計		400,952		

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
普通会計	税込等	分担金及び負担金		3,135,049
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	15,402
			都道府県等支出金	0
			計	15,402
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計			15,402
	合計			3,150,451

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	3,501,525	0	0	2,736,379	764,846
有形固定資産等の増加	374,795	15,402	182,200	177,193	0
貸付金・基金等の増加	176	0	0	0	176
その他	0	0	0	0	0
合計	3,876,496	15,402	182,200	2,913,872	765,022

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	49,137
合計	49,137